

定例報告 2003～2004年の海外情勢

第1章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と見通し

経済動向

1 国際通貨基金（IMF）

国際通貨基金は、2004年4月の「世界経済見通し（2004年4月）」（World Economic Outlook）において、世界経済の回復は力強さを増すとともに広がりを見せているとし、実質GDP成長率は、世界全体で2004年4.6%（2003年10月に公表された見通しでは4.0%）、2005年4.4%、先進国で2004年3.5%（同2.9%）、2005年3.1%と予想している。

世界的な貿易の拡大、金融市場の活性化、アメリカ経済の回復により、リスクバランスは急速に改善しており、短期的には予測以上の経済成長を達成する可能性もあると指摘している。

地域別には、アメリカ、中国などアジア新興市場の景気拡大が最も早く、反対にユーロ圏では消費の停滞等により景気回復が弱く今後の回復も不透明さが残るとしている。

今後の課題としては、アメリカの巨額の経常収支赤字を含む世界的な不均衡の是正、多くの先進国及び新興市場経済における中期的に見て厳しい財政状況や金利の上昇への対応などを指摘している。

定例報告 2003～2004年の海外情勢

第1章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と見通し

経済動向

2 経済協力開発機構（OECD）

経済協力開発機構は、2004年6月に発表した「経済見通しNo.75」（Economic Outlook）において、加盟国の2004年、2005年の実質GDP成長率を、それぞれ3.4%、3.3%と予測している。

中国を始めとするアジア諸国の経済活動は引き続き活発であり、日本も予想以上の経済回復を示している。アメリカ等英語圏の経済も好調である一方、ドイツ、イタリア等欧州大陸諸国の経済は厳しい状況にある。しかし、世界経済の成長がこうした大陸諸国経済の活性化を促進するだけの十分な力強さを持ち始めており、回復を共有することが期待できるとしている。

定例報告 2003～2004年の海外情勢

第1章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と見通し 雇用・失業等の動向

経済協力開発機構の「経済見通しNo.75」(Economic Outlook)によれば、2003年における加盟国全体の失業率は7.1%と前年より0.2ポイント悪化したが、今後は世界経済の復調を反映して、2004年は6.9%、2005年は6.7%と、徐々に改善すると予測している。

地域別に見ると、アメリカでは企業の利益が十分回復した結果、実質賃金や雇用が急速に回復しているとして、2003年の6.0%から2004年は5.5%、2005年は5.2%と大幅な改善が予測されている。日本の失業率についても2004年が5.0%、2005年が4.6%と着実に改善すると見込まれている。これに対し、ユーロ圏では景気の停滞から失業率が8.8% (2003年) と高い水準にあり、雇用は2005年になってから増加するものと見られている。

〈表2-1〉 国際機関による実質GDP成長率

〈表2-1〉 国際機関による実質GDP成長率

(%)

	IMFによる予測(2004年4月)				OECDによる予測(2004年5月)			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
アメリカ	2.2	3.1	3.5	3.1	2.2	3.1	4.7	3.7
EU諸国	1.1	0.8	2.0	2.4	-	-	-	-
イギリス	1.7	2.3	3.5	2.5	1.6	2.2	3.1	2.7
ユーロ圏	0.9	0.4	1.7	2.3	0.9	0.5	1.6	2.4
ドイツ	0.2	-0.1	1.6	1.9	0.2	-0.1	1.1	2.1
フランス	1.2	0.2	1.8	2.4	1.1	0.5	2.0	2.6
イタリア	0.4	0.3	1.2	2.0	0.4	0.4	0.9	1.9
カナダ	3.3	1.7	2.6	3.1	3.3	1.7	2.8	3.3
日本	-0.3	2.7	3.4	1.9	-0.3	2.7	3.0	2.8
オーストラリア	3.8	3.0	3.5	3.6	3.4	3.3	3.8	3.5
韓国	7.0	3.1	5.5	5.3	6.9	3.1	5.6	5.9
中国	8.0	9.1	8.5	8.0				
シンガポール	2.2	1.1	5.0	4.0				
ASEAN 4	4.3	5.0	5.4	5.4				
タイ	5.4	6.7	7.0	6.7				
マレーシア	4.1	5.2	5.7	6.0				
フィリピン	4.4	4.5	4.5	4.2				
インドネシア	3.7	4.1	4.8	5.0				
世界	3.0	3.9	4.6	4.4				
先進国	1.7	2.1	3.5	3.1				
途上国	4.6	6.1	6.0	5.9				

資料出所 IMF "World Economic Outlook" (2004年4月)、
OECD "Economic Outlook No.75" (2004年5月)

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare